

グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会 これまでの活動について

2016年5月

農林水産省

目 次

I.	これまでの取組（会議会合、地域部会、分野別研究会）-----	2
II.	これまでの取組（政策対話及び官民ミッション）-----	3 2

グローバル・フードバリューチェーンHP:

http://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokkyo/food_value_chain/about.html

これまでの取組(協議会会合、地域部会、分野別研究会)

- ◆ 2014年6月6日に「グローバル・フードバリューチェーン戦略」をとりまとめ。
- ◆ 同年6月20日、本戦略を指針として、産学官が一体となり、かつ総力を挙げて、厳しい国際競争を勝ち抜き、日本の食産業の海外展開等によるフードバリューチェーンの構築を推進するため、「グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会」を設置。立上げ時、76社・団体等が参加。
- ◆ 2016年3月15日現在、290社・団体等がグローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会に参加。

<2014年度の会議開催状況一覧>

6月20日	第1回グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会
7月31日	第1回アセアン部会
10月17日	第2回グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会 第1回分野別研究会(テーマ:IT農業)
11月27日	第2回アセアン部会
1月21日	第2回分野別研究会(テーマ:ハラール)
3月18日	第3回グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会 第3回分野別研究会(テーマ:コールドチェーン)

<2015年度の会議開催状況一覧>

5月15日	第1回インド部会
6月22日	第1回グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会 第1回アセアン・豪州部会
8月4日	第1回分野別研究会(テーマ:輸出環境整備)
10月13日	第2回グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会 第2回分野別研究会(テーマ:国際標準)
2月22日	第3回グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会 第3回分野別研究会(テーマ:TPP協定)
3月8日	第2回インド部会

平成26年度 第1回グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会 (2014年6月20日)

- ◆ 挨拶：農林水産審議官 針原 寿朗
- ◆ グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会設置要領に基づき、代表・副代表を選出：
 - 代表：ハウス食品グループ本社(株)国際事業開発部長 鈴木 喜博
 - 副代表：東京農業大学国際食料情報学部教授 板垣 啓四郎
 - (株)前川製作所企業化推進機構ブロックリーダー 篠崎 聰
 - 日本通運(株)グローバルロジスティクスソリューション部長 須藤 信也
- ◆ 当面の活動について：(説明者)農林水産省大臣官房国際部国際政策課長 野津山 喜晴
 - ① 次週26日に予定されている日ベトナム農業協力対話第1回ハイレベル会合の経緯や議事等について
 - ② ベトナムに加え、今後取り組んでいく予定である、ミャンマー、インドネシア、インド及びアフリカとの間の二国間政策対話等の枠組み等
- ◆ 本協議会の進め方：事務局から以下を説明。会場から特段の異議なし。
 - ① 今後の本協議会の進め方として、まずメール等を活用し、情報交換等を実施していくこと
 - ② アセアン部会やインド部会といった形で、関心のある企業や関係府省・機関との会合の場を設置して検討していくこと
 - ③ 協議会の議論の内容は原則非公開とするが、会長・副会長と相談の上、一部公開することも可とすること
 - ④ 議論の内容については、発言者の名前を伏せて、要旨として公表すること

- ◆ 挨拶：農林水産省大臣官房参事官（環境・国際）梶島 達也
官民協議会代表（ハウス食品グループ本社（株）国際事業開発部長）鈴木 善博
- ◆ アセアン地域におけるフードバリューチェーンの構築について
 - アセアン地域におけるフードバリューチェーンの構築について
農林水産省大臣官房国際部国際協力課長 柱本 修
 - アセアン諸国の大学と連携した人材育成促進について
農林水産省食料産業局新事業創出課課長補佐 山崎 春夫
 - JICAのASEANでのフードバリューチェーン構築の取組について
(独)国際協力機構農村開発部水田地帯第一課長 小林 健一郎
 - クールジャパン機構の取組について
(株)海外需要開拓支援機構(クールジャパン機構)経営企画・管理グループ
財務部長 村松 功一
 - (株)ドリームインキュベーターの取組について
(株)ドリームインキュベーターDIベトナム 取締役 田代 政明
- ◆ 意見交換（下記参照）

平成26年度 第1回アセアン部会 意見交換の主な内容

- a. アセアン地域を一括りとするのではなく、インドシナ半島、ベトナム、タイ等の「陸」のアセアン、インドネシア、シンガポール、マレーシア、ブルネイ等の「海」のアセアン、農業生産の問題、日本からの食のインフラ輸出等色々なテーマに分けて議論する必要があるのではないか。
 - 官民連携協議会で個別の案件のディスカッションはしにくいと思われる所以、企業連携の場として利用して頂き、会合後にでもそれぞれ個別に色々な話し合いができるべきではないか。
 - 個々の企業の商売の話を大勢で議論するのは難しいが、共通のプラットフォームで動かないとうまくいかない部分もあるので、うまく活用して頂きながらやって頂くのが基本的な構造ではないか。
- b. 人づくりについては、これまで我が国で学んだ留学生が多数いるが、彼らは日本文化に馴染んでおり、かつ現地のビジネスを知っているので、このような既存の人材の活用も重要な視点ではないか。
- c. ASEAN地域の物流に関して期待する点等：
 - ・ それぞれの国、あるいは同じ国の中でも物流事情が異なるため、何を望むのかは一概には言えない。
 - ・ 物流の要所におけるコールドチェーンは不可欠であるが、現状では企業それぞれが投資を行っているので、企業が連携して取組むことも必要かもしれない。
 - ・ 特にベトナムは国としてのポテンシャルが高いので、今後コールドチェーンへの需要も増加すると考えられる。インドや中国はコールドチェーンを国として戦略化しているので、ベトナムやミャンマーも相手国の政策とリンクさせて取組むことが必要。

平成26年度 第2回グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会

(2014年10月17日) ①

- ◆ 挨拶：農林水産省大臣官房参事官(環境・国際) 梶島 達也
- ◆ ASEAN地域におけるフードバリューチェーンの構築について
 - ASEAN+3農林大臣会合及び日ミャンマー農林水産業・食品協力対話第1回ハイレベル会合の結果概要
農林水産省大臣官房国際部国際協力課海外技術協力官 新名 清志
 - ASEAN地域における取組について(ベトナムについては、同国への投資関連情報を民間企業より頂いた上で、中長期ビジョンの素案作成を進め、11月に本協議会のアセアン部会を開き、素案について相談する予定である旨説明)
農林水産省大臣官房国際部国際協力課長 柱本 修
- ◆ 他地域におけるフードバリューチェーンの構築について
 - 日ブラジル農業・食料対話について(民間企業に参加を呼びかけ)
農林水産省大臣官房国際部国際協力課国際交渉官 安原 学
 - 南アフリカ共和国における取組について(事業展開に関するアンケートへの協力依頼)
農林水産省大臣官房国際部国際協力課長 柱本 修

◆ その他(報告事項)

- 平成27年度予算概算要求の概要について
農林水産省大臣官房国際部国際協力課長 柱本 修
- 日モンゴル経済連携交渉について
農林水産省大臣官房国際部経済連携チーム国際交渉官 松本 隆平
- 「農業及びフードシステムにおける責任ある投資のための原則」について
農林水産省大臣官房国際部国際協力課国際交渉官 安原 学
- (独)日本貿易振興機構(JETRO)主催「ミャンマー農業ビジネスセミナー・商談会」開催のご案内
(独)日本貿易振興機構 進出企業支援・知的財産部長 山岡 寛和

◆ 分野別研究会の設置について:設置要領の改正について承認

平成26年度 第2回グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会の風景



平成26年度 第1回分野別研究会(テーマ:IT農業)(2014年10月17日)①

◆ ICT農業への取組について(官民からの情報提供)

- スマート農業に関する総務省の取組について
 総務省 情報流通行政局情報流通振興課企画官 井幡 晃三
- 民間提案型普及・実証事業について
 (独)国際協力機構農村開発部計画・調整課長 武市 二郎
- 海外事業展開とJBICの活用について
 (株)国際協力銀行 産業投資・貿易部第1ユニット・ユニット長代理 瀬川 大樹
- 農業ICTに関する取組のご紹介
 NECソリューションイノベータ(株)執行役員 島津 秀雄
- パナソニックの水耕栽培植物工場システムの取組
 パナソニック(株)モノづくり本部環境生産革新センター・植物工場プロジェクト・プロジェクトリーダー 久保 泰康
- 富士通の食・農分野への取組ー豊かな食の未来にICTで貢献ー¹
 富士通(株)イノベーションビジネス本部シニアディレクター 若林 毅
- ICTを活用した「高収量・高品質良食味米」生産の取組
 (株)クボタ農機第一事業推進部KSAS業務グループ長 長網 宏尚

◆ 意見交換(下記参照)

- ◆ 今後の分野別研究会の進め方:事務局より、協議会メンバーからの要望や具体的な関心事項を踏まえて、代表・副代表と相談しながら順次開催する旨説明。会場から特段の異議なし。

平成26年度 第1回分野別研究会(テーマ:IT農業) 意見交換の主な内容

- a. ITを活用して日本の米の付加価値をどう伝えるべきかについて、どの層にどのようにマーケティングすれば良いか勉強中だが、日本で使われている等級以外に、ベストな食の組み合わせやワインのような産地との結びつきなど、成分まで表示されているケースがまだまだ少ない。生産現場と味がつながるような「見える化」のしくみを作っていくみたい。
- b. ベトナムにおいては、「ITと食味」への関心の高まりが感じられる。大きなビジネスチャンスの可能性があるのではないか。
- c. ベトナムにおいて、工業化により農業の人手不足の問題が発生しているが、これについて、ITを活用しつつ、機械利用による省力化や品質の均一化、また機械の大型化による生産効率向上も可能になるのではないか。

- ◆ 挨拶：農林水産省 大臣官房参事官(環境・国際) 梶島 達也
官民協議会代表(ハウス食品グループ本社(株)国際事業開発部長) 鈴木 善博
- ◆ アセアン地域におけるフードバリューチェーン構築の取組について(情報提供、協力依頼等)
 - アセアン関連首脳会議の結果報告
農林水産省 大臣官房国際部経済連携チーム国際交渉官 三嶋 英一
 - 今後予定されているアセアン地域における取組及びアセアン地域における事業展開について
(協議会メンバー企業の関心事項を調査するためのアンケートへの協力要請)
農林水産省 大臣官房国際部国際協力課長 柱本 修
 - 日越農業協力中長期ビジョンの素案について(12月中旬にベトナム側と本素案について議論する予定である旨説明し、同会合に向けて本素案に関する意見やベトナム側への要望を提出いただくよう要請)
農林水産省 大臣官房国際部国際協力課長 柱本 修
- 食料産業における国際標準戦略の検討状況
農林水産省 食料産業局企画課食品企業行動室長 横田 美香
- 产学官連携研究について
農林水産省 農林水産技術会議事務局研究推進課産業連携室長 田中 健一

平成26年度 第2回アセアン部会 ②

◆ 協議会メンバーからの情報提供

- ベトナムにおけるFVC構築～茨城県の貢献可能性～
　　茨城県国際課課長 清瀬 一浩
- ベトナム・ダラット高原における先進的施設園芸事業
　　農業生産法人(株)サラダボウル 代表取締役 田中 進
- ブルネイにおけるビジネス報告
　　ソイ＆ワールド(株) 代表取締役社長 三坂 大介

◆ 意見交換(次頁参照)

- a. ベトナム国内での高付加価値商品としての販売だけでなく、近隣諸国への原料としての輸出も視野に入れるとよいのではないか。
- b. 外食の食材としての可能性もあるのではないか。
- c. 高付加価値の近隣諸国への輸出に加え、ベトナム国内でのジェネラルトレードへの販売も考えたらよいのではないか。

平成26年度 第2回分野別研究会(テーマ:ハラール)(2015年1月21日)①

- ◆ 挨拶:農林水産省大臣官房参事官(環境・国際) 梶島 達也
官民協議会代表(ハウス食品グループ本社(株)国際事業開発部長) 鈴木 善博
- ◆ ハラールへの取組について
 - 「ハラール」に係る取組状況
農林水産省 食料産業局産業連携課輸出促進グループ
海外輸入規制対策専門官 小川 俊
 - ハラール物流への取組
日本通運(株)東京航空支店総務部次長(総合営業企画) 豊田 潤
 - ハラール認証取得の現状や問題点
(株)ハラルデベロップメントインターナルジャパン 代表取締役会長 柿島 孝昭
 - イスラム圏進出に向けてのフード特区の取組
(一社)北海道食産業総合振興機構(フード特区機構)
研究開発部コーディネーター 佐藤 敏華津
 - Gulf Japan Food Fund(GJFF)のご紹介
~日本から中東への「食と農の輸出促進支援」を目的としたプライベートエクイティファンド~
(株)みずほ銀行 産業調査部素材チーム次長 山岡 研一
 - マレーシア政府運営によるハラール認証システム
在京マレーシア大使館 農務参事官 Ms. Nik Nor Aiza binti Nik Abdul Aziz
書記官 Mr. Khalid Faesal bin Abdul Rahman
- ◆ 意見交換(下記参照)

平成26年度 第2回分野別研究会(テーマ:ハラール) 意見交換の主な内容

- a. 日本国内での認証について、認証団体とのトラブルもあると聞くが、農水省としての認証団体の情報の取りまとめや最低限のルールについての今後の取組や方針はどうか。
- b. ハラールの各国の状況、認証機関の状況を農水省で調査していると聞いているが、いつ頃公表するのか。
- c. フードバリューチェーン構築のために必要となる食品関係の機械類についてもハラール認証を取得するべきか。
- d. 従来、ハラールの対象ではなかった分野へもハラール認証を受ける必要性が生じており、例えば機械の場合は、企業が成分表や工程を開示することによりハラール認証をアプライするケースが増えてきている。
- e. ハラール認証を取得するのが目的ではなく、ハラール食材として日本の品質の良い農産物や加工食品をムスリムの皆様にお届けするというのが業界の役目である。そのためには、バリューチェーンにひとつでもノンハラールの要素があってはいけないので、今後業界が一丸となって対応していきたい。
- f. マレーシアの認証機関であるJAKIMのマークの付いた商品はアセアンの中でハラール対応したものとして扱うことはできないか。

平成26年度 第3回グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会

(2015年3月18日)

- ◆ 挨拶：農林水産審議官 針原 寿朗
- ◆ 各国二国間政策対話の進捗及び今後の方向などについて(ベトナム、ブラジル、ミャンマー、インドネシア、インドの当面の二国間対応について説明。インドネシアの二国間対話への参加やインドでのGFVC構築に関する意見等の募集を呼びかけ。)
農林水産省 大臣官房国際部国際協力課長 柱本 修
- ◆ アフリカ部会の立上げについて(本官民協議会「アフリカ部会」の立上げについて提案し、了承。また、ケニアについてアンケート調査への協力を依頼。)
農林水産省 大臣官房国際部国際協力課国際農業機関調整官 遠藤 芳英
- ◆ フードバリューチェーン構築推進事業について(平成27年度予算関係)(事業実施内容等の説明とともに、本事業での官民ミッションの派遣等が行われる場合の本協議会会員企業の参加について協力を依頼。)
農林水産省 大臣官房国際部国際協力課課長補佐 嶋田 光雄
- ◆ JICA中小企業海外展開支援 課題別セミナーのご案内
(独)国際協力機構 農村開発部農業・農村開発第1グループ企画役 山根 誠

平成26年度 第3回分野別研究会(テーマ:コールドチェーン) (2015年3月18日)①

◆ コールドチェーンへの取組について

- 主要国・地域におけるコールドチェーン調査
(独)日本貿易振興機構(JETRO) 農林水産・食品部農林水産・食品調査課長 長谷川 直行
- ベトナムにおけるコールドチェーン整備のための物流事業へ出資
(株)海外需要開拓支援機構(クールジャパン機構) 経営企画・管理グループ財務部長 村松 功一
- 前川製作所における農水産物の鮮度保持技術
(株)前川製作所 食品ブロック課長 比留間 直也
- 沖縄ハブを利用した日本の一次産品の輸出について
(株)ANA Cargo 取締役 兼ソリューション事業部長 嶋崎 聰
日本産食品輸出の拡大ならびに国際間のコールドチェーンの構築
ヤマト運輸(株)グローバル事業推進部課長 田中 元樹
- 定温クロスボーダー業務の取組について(タイ～カンボジア～ベトナム)
鴻池運輸(株)アジアプロジェクト部 課長 川嶋 秀弥、海外業務部 課長 菅 宏明
- 食品・農林水産物の鮮度保持輸送の取組について
日本通運(株)海運事業部ロジスティクス企画係長 関谷 倫紀

これらの情報提供のなかで、村松・クールジャパン機構財務部長からは、2014年9月に同機構が出資決定を行ったベトナムにおけるコールドチェーン整備案件については、「日本再考戦略」改訂における、攻めの農林水産業の展開のための輸出環境の整備として位置づけられるものであり、「日越農業協力対話」を通じて官民一体で取り組んだ成果と考えているとの発言があった。

◆ 意見交換(下記参照)

平成26年度 第3回分野別研究会(テーマ:コールドチェーン) 意見交換の主な内容

- a. コールドチェーン整備にあたっては、インフラの問題と人の問題がある。単に冷凍施設があるだけではコールドチェーンは動かないので、ODAによりベースとなる人材を育成していくことが重要ではないか。また、南部経済回廊のように、GFVCを諸国間のクロスオーバーで進めていく上で障害となり得る各国の制度等の整合性については、引き続き政策対話の中で行っていただきたい。コールドチェーンの整備は官民連携で進めていく必要がある。
- b. ロジスティクスはFVCの重要な要素であり、コールドチェーンの発達により、FVCを構成する生産者と製造者と消費者の距離が縮まって消費者との接点が増えた。これにより生まれたビジネスチャンスを具現化していきたい。その際、関係者の連携により、個別に次々と連鎖してそれぞれの価値を高めていきたい。
- c. 日本国内には海外で販売したいにも関わらず販路が見つけられずに苦労されている生産者がいるなか、EC(電子商取引)サイトを利用した海外での販売の取組みは販路の拡大を大いに後押しするもの。
- d. 通関時のトラブルの事例として、香港へ商品を送った際に、税関の検査のサンプルとして商品が何点か抜かれたケースがあったので、送り手がそのことをあらかじめ見込んだ個数を送るなどの対策が必要かもしれない。
- e. 輸出を拡大する上で、物流における生鮮品の鮮度保持は大きなネックとなっており、現状では、ひとつのコンテナに生鮮食品を何種類も詰め込むことは温度管理の調整が難しく、検疫の話もある。

平成27年度 第1回インド部会 (2015年5月15日)①

- ◆ 開会挨拶: 農林水産省大臣官房審議官(国際) 田野井雅彦
- ◆ インドにおけるフードバリューチェーン構築の取組みについて
農林水産省 大臣官房国際部国際協力課付 嶋田 光雄
- ◆ インドの食品加工分野の現状や施策、今後の事業計画等について
 - ・ インド食品加工部門におけるビジネスチャンス
在日本インド大使館商務担当参事官 アバガーニ・ラム
 - ・ 日系食品加工企業と在アンドラ・プラデシュ(AP)州食品加工企業とのビジネスマッチングの提案
アンドラ・プラデシュ州インド工業連盟会長 スレシュ・チットウーリ
 - ・ インドアンドラ・プラデシュ州の農業・食品分野におけるJICAの今後の事業展開イメージ～フードバリューチェーンの構築に向けた取り組み～ JICA南アジア部南アジア第一課長 田中耕太郎
 - ・ 加工食品メーカーのインド参入に関する考察及びみずほの取り組み
みずほ銀行株式会社 産業調整部流通・食品チーム次長 森次 淳
 - ・ センシング技術を装備した野菜・果実用選果機の活用による農業・食産業の近代化について
シブヤ精機株式会社 常務取締役営業統括本部副部長海外担当 二島 英郎
 - ・ インドにおける稲作機械化に向けた取組について 株式会社クボタ 機械業務部長 林 繁雄
- ◆ 意見交換(次頁参照)
- ◆ 閉会挨拶: 官民協議会代表(ハウス食品グループ本社(株)国際事業開発部長) 鈴木 善博

平成27年度 第1回インド部会 意見交換の主な内容

- a. チットウーリ会長より、(多くのインドの州がある中で、AP州の比較優位についての質問に対し)インドのIT関連の専門家の20~25%がAP州出身であること、既に州内に25の日系企業が進出していること等の説明があった。また、(AP州の新州都建設の動きについての質問に対し)AP州の新州都建設は、2018年末までには第1期工事を終える予定であり、将来的には約5百万人の都市を造る予定である。
- b. JICAがインドで実施を検討している投資促進プログラムにおける「改善を促す制度」では、一般的な投資関連の制度のみならず、州の権限を精査した上で、食品に特化した制度改善を求めることも可能。
- c. 食品関連の制度は、上流から下流まで所管当局が異なり、また表示や税制などインフラに限らない制度も関わるので、大きな視点で制度改善に対応して頂くと企業も安心して投資ができるのではないか。
- d. インドの人口は近い将来、世界第1位になり、若い世代も多いため、マーケットは非常に大きいと認識。インフラの整備が進めば食品業界としても参入しやすく、オールジャパンの技術力、オールジャパンの技術力に加え、この協議会等、官民の取り組みに期待している。

平成27年度 第1回グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会

(2015年6月22日) ①

- ◆ 挨拶：農林水産審議官 針原 寿朗
- ◆ GFVC推進にかかる最近の取組み等について
農林水産省大臣官房国際部国際協力課長 柱本 修
- TICADプロセスを通じた農業開発に関する会合-アフリカにおけるフードバリューチェーン構築に向けて-結果概要(6月、ローマにて、アフリカにおけるFVC構築に向けて、アフリカ諸国43カ国(農業関係大臣15名、副大臣2名含)と議論した。議論の結果を、今後TICADプロセスにインプットする。)
- 日・南アフリカ共和国農業政策対話の結果について
(5月、プレトリア(南アフリカ共和国)にて、官民連携のFVC構築の取組みについて意見交換し、今後両国間でFVC構築に関する定期的な対話をを行うことを確認した。)
- 日伯経済友好使節団との意見交換の結果について
(4月、日本にて、日伯間の農林水産関係の協力について意見交換を行った。)
- 日露農業対話の結果について
(5月、モスクワにて、日本企業のロシアにおける活動状況と課題を説明し、ロシア側から課題の解決に協力する旨の発言を得た。)
- 平成27年度の政策対話等の実施予定について
(平成27年度の政策対話等は、12カ国(ベトナム、ミャンマー、インドネシア他)で実施予定。一部で、GFVC官民協議会メンバー企業の参加を募集予定。)

平成27年度 第1回グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会 ②

◆ 経済連携交渉の状況について(農林水産関係)

(現時点で我が国は、EPAを14カ国と発効済み、TPPを除き7カ国と交渉中(2カ国とは交渉延期または中断)、また、今年に入ってから、豪州とEPA締結、モンゴルとは協定署名済みと報告。)

農林水産省大臣官房国際部参事官 仙台 光仁

◆ アセアン・豪州部会の設置について

(今後、アセアン・豪州を一体的に捉え、FVCの構築を推進するため、「アセアン部会」の「アセアン・豪州部会」への改組を協議会に諮り、承認を得た(本協議会の後、本年度度第1回アセアン・豪州部会を実施。))

農林水産省大臣官房国際部参事官 仙台 光仁

◆ 「インドへの調査団派遣について」

(5月の第1回インド部会で議題とされたインド南部アンドラ・プラデシュ州(AP州)へ、民間ベースで調査団を派遣する旨の周知と、参加企業募集のお知らせ。)

株式会社前川製作所企業化推進機構次長 篠崎 聰

◆ 「フード・バリュー・チェーン構築に向けた冷凍・冷蔵技術に関する国際会議」について

(今年10月に鹿児島県で開催予定の同会議について情報提供。)

農林水産省大臣官房国際部参事官 河本 健一

◆ 「アフリカ・日本ビジネス投資フォーラム2015」について

(今年8月にアディスアベバ(エチオピア)で開催予定の同フォーラムについて情報提供。)

農林水産省大臣官房国際部国際協力課長 柱本 修

平成27年度 第1回アセアン・豪州部会（2015年6月22日）①

- ◆ 挨拶：農林水産省大臣官房国際部長 大澤 誠
- ◆ 来賓挨拶
在日オーストラリア大使館商務担当公使 レオニー・モルドゥーン
- ◆ 豪州とアセアンにおけるフードバリューチェーンの構築について
農林水産省大臣官房国際部参事官 仙台 光仁
- ◆ 豪州関係情報提供
 - ・ 東アジア経済連携時代におけるアセアン・豪州における日系企業の海外展開について
独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)企画部海外地域戦略主幹(ASEAN) 助川 成也
 - ・ 豪州農業・食品分野における取組み～日豪官民協働促進に向けて
株式会社三井住友銀行豪州支配人支店長 田沼 幹夫
 - ・ アジアの安定的な成長のためオーストラリア北部地域を起点とした日本の農業、食品加工、物流、小売に関わる技術/ノウハウを活用した事業の開発
株式会社野村総合研究所上級コンサルタント 矢島 大輔
 - ・ 日本郵便の海外展開について
日本郵便株式会社ソリューション企画部部長 小池 信也

これらの情報提供のなかで、田沼・(株)三井住友銀行豪州支配人支店長からは、本協議会での議論や豪州政府・財界への働きかけ等を通じて、日豪官民共同で農業・食料分野におけるアジア市場の開拓、バリューチェーンの構築とビジネスチャンスの創出を可能としたいとの発言があった。

また、矢島・(株)野村総合研究所上級コンサルタントからは、日本の優れた農業技術(個体管理、土壌管理、水管理)を豪州で使うことで、豪州だけでできない発展に貢献しうるとの発言があった。

平成27年度 第1回アセアン・豪州部会 ②

◆ アセアン関係情報提供

- ・ アセアン各国におけるFVC構築の取組状況及び今後の方向について
農林水産省大臣官房国際協力課協力官 新名 清志
- ・ 我が国の食品関連産業の海外展開をめぐる情勢及び海外連絡協議会・AFC(Asian Food Community)について
農林水産省 食料産業局輸出促進グループ課長補佐 阿南 小有里
- ・ 食品安全マネジメントに関する規格・認証スキームの構築と東南アジアとの連携に向けて
農林水産省 食料産業局企画課 食品企業行動室長 横田 美香
- ・ 日越農業協力対話におけるJICAの取組
 - ベトナム・ラムドン省における農林水産業・食関連産業集積化にかかる調査報告-
 - 独立行政法人国際協力機構(JICA)東南アジア大洋州部東南アジア三課長 作道 俊介
 - 株式会社ドリームインキュベータ ベトナム法人 宮内 慎

これらの情報提供のなかで、作道・JICA東南アジア・大洋州部東南アジア第三課長より、2014年6月から開始された「日越農業協力対話」での合意に基づき、日越双方の官民の参画を念頭に、FVCの構築に向けた課題や具体的な行動計画を検討することを目的に調査事業を実施しているとの説明があった。

また、宮内・(株)ドリームインキュベータベトナム法人取締役より、ラムドン省における農業分野に関する現状と課題、今後の戦略、また、農業分野におけるラムドン省の高いポテンシャルについて説明があった。

◆ 意見交換(下記参照)

- ◆ 太平洋島嶼国への投資およびミッション派遣について
国際機関太平洋諸島センター 小川 和美
- ◆ 閉会

平成27年度 第1回アセアン・豪州部会 意見交換の主な内容

- a. 国際農林水産業研究センター(JIRCAS)を始めとする農業・食品関係の研究機関間で行っている研究のみならず、研究成果を民間企業間でビジネスに発展させる取組みを開始している。また、我が国もオランダや韓国等で進めている产学間での研究成果の橋渡しの取組みとして、知の集積を開始している。公的機関間の連携からビジネスに発展させるに際して、どのような課題があるのか承知したく、本協議会参加の民間企業から、提案や事例を御教示頂ければありがたい。
- b. アセアン及び豪州へ進出されている企業の皆様には、それぞれの地域で問題等を抱えていると思うが、それらに対し政府がどのような働きかけをすべきか、今後も引き続きご意見を頂戴したい。
- c. (豪州で、土壤の質のマップなどのデータを集めるのは困難ではないのかの質問に対し、)豪政府は情報公開が進んでおり、様々なデータが取得しやすい。各研究機関による研究が充実しており、それぞれ情報公開の体制が整っている。
- d. (ベトナム、豪州ともに農業機械関係でのビジネス機会についての質問に対し、)ベトナムで策定される中長期ビジョンには、農業機械分野の民間の取組みもしっかり記載しているところ。

平成27年度 第1回分野別研究会(テーマ:輸出環境整備)

(2015年8月4日) ①

◆ 開会

◆ 輸出環境整備の取組みについて

- 農林水産物・食品の輸出促進について(輸出環境課題の解決に向けた取組)

農林水産省食料産業局輸出促進グループ総括課長補佐 近藤 信

- 輸出先国での日本産農林水産物・食品の需要・商流拡大に係るジェトロの取組

(独)日本貿易振興機構(JETRO) 農林水産・食品部長 阿部 黙

- 輸出先マーケットの需要喚起のため、海外非営利生産者マーケティング組織の取組みについて
特定非営利活動法人アジアGAP総合研究所 専務理事 武田 泰明

- シンガポールにおける販路開拓サポート事業

(株)キュアテックス会長 藤代 政己

- 中国での販路開拓の実例と中国人観光客の日本における消費を輸出に結びつける
取組みについて モリタフーズ(株)代表取締役 君島 英樹

◆ 意見交換(パネルディスカッション:下記参照)

◆ その他

- JOIN(海外交通・都市開発事業支援機構)の役割と事業支援の方針

(株)海外交通・都市開発事業支援機構事業推進部シニアダイレクター 伊藤 博信

- 「フードバリューチェーン構築に向けた冷凍・冷蔵技術に関する国際会議」への出展のご案内
農林水産省国際部貿易関税等チーム参事官 河本健一

- インド・アンドラ プラデシュ州でのビジネスミッションへの参加企業・団体の募集について

(株)前川製作所企業化推進機構次長 篠崎 聰

第1回分野別研究会(テーマ:輸出環境整備) 意見交換の主な内容

論点①「輸出先の販路をいかに開拓するか」

- ・補助金頼みの一過性の取組みではなく、取組みの継続性が非常に重要。
- ・展示会への参加のみならず、別途、商談をセットするなど、様々な工夫・努力が重要。自治体や企業の意識改革も必要ではないか。

論点②「輸出先での商慣習をきちんと踏まえ、いかに輸出先バイヤーの関心を引きつけるか」

- ・輸出先の制度や商慣習への対応については、ただ1つの処方箋があるわけではない。
- ・思い込みで対応せず、実際に取引する商談相手としっかりコミュニケーションを取ることが重要。

論点③「これまでの伝統的な輸出アプローチの限界は何か」

- ・国際社会で市場を取るためにには、輸出者も継続的に一生懸命取り組むことが必要。
- ・輸出をするのであれば、自分なりの輸出戦略を生み出す苦しみがあるのは当然。

論点④「外国人観光客の日本における消費を輸出にどのようにつなげるか」

- ・「爆買い」は、見方を変えればプロモーションの機会と捉えることもできる。将来的には、越境EC(Electronic Commerce)などの要素を加味するべきかもしれない。
- ・「インバウンド消費」という言葉も一般化しつつあると思う。これからは、マーケティングではなくプロモーションが重要。日本を1つの巨大な見本市ととらえることも必要。
- ・今後の輸出拡大に向け、消費者の購買行動の分析が必要。様々な情報を総合的に分析することにより、食品の販路拡大のみならず、包装や輸送の産業への波及も狙うべき。

平成27年度 第2回グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会 (2015年10月13日)

- ◆ 挨拶：農林水産審議官 松島 浩道
- ◆ GFVC推進にかかる最近の取組み等について
農林水産省大臣官房参事官(海外投資・協力グループ長) 青戸 直哉
 - ・ アセアン・豪州におけるFVC構築の取り組み状況について
農林水産省大臣官房国際部 国際地域課長 柱本 修
 - ・ アフリカにおけるFVC構築の取り組み状況について
農林水産省大臣官房国際部 国際地域課長 柱本 修
 - ・ ロシア極東官民ミッション派遣の結果について
農林水産省大臣官房国際部 海外投資協力グループ 国際交渉官 安原 学
 - ・ ブラジル穀物輸送インフラ改善セミナーの結果について
農林水産省大臣官房国際部 海外投資協力グループ 国際交渉官 安原 学
 - ・ 日印農業対話の結果について
農林水産省大臣官房国際部 海外投資協力グループ 課長補佐 龍 徹
 - ・ 平成27年度の政策対話等の実施予定について
農林水産省大臣官房国際部 国際地域課長 柱本 修
 - ・ トルコ官民ミッション派遣について
農林水産省大臣官房国際部 国際地域課 国際専門官 増川 克義

◆ 国際標準に関する取組について

食品製造・流通

- ・「食品安全管理の規格・認証をめぐる状況」
農林水産省食料産業局食品製造課食品企業行動室長 横田 美香
- ・「食品安全マネジメントに係る規格・認証スキームの検討状況」
(株)三菱総合研究所 社会公共マネジメント研究本部
地域経営グループ 主任研究員 宮崎 昌

《農産物》

- ・「農業生産工程管理(GAP)をめぐる状況」
農林水産省生産局農業環境対策課長 前田豊
- ・「日本農業とグローバルGAP」
GAP普及推進機構/GLOBALGAP協議会理事長 横田敏恭
- ・「JGAP認証制度の概要」
(一財)日本GAP協会事務局長 萩野宏
- ・「GLOBAL G.A.Pに取り組んで見えてきたもの」
イオングリ創造(株) 品質管理室マネージャー 大塚 和美

平成27年度 第3回グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会 (2016年2月22日)

- ◆ 挨拶：農林水産審議官 松島 浩道
- ◆ GFVC推進にかかる平成27年10月以降の主な動きについて
 - ・ミャンマーの現状について
農林水産省大臣官房参事官(海外投資・協力グループ長) 青戸 直哉
 - ・カンボジアにおける取組について
農林水産省大臣官房国際部 海外投資協力グループ国際交渉官 荒木 康紀
 - ・ブラジルにおける取組について
農林水産省大臣官房国際部 国際地域課 国際交渉官 渡辺 裕子
 - ・アフリカにおける取組について
農林水産省大臣官房国際部 国際地域課 国際交渉官 宮廻 昌弘
 - ・豪州における取組について
農林水産省大臣官房国際部 国際地域課 国際専門官 大橋 貴則
 - ・インドにおける取組について
農林水産省大臣官房国際部 海外投資協力グループ 課長補佐 龍 徹
- ◆ その他
在外公館等における日本企業支援担当官(食産業担当)の設置について
農林水産省大臣官房国際部 国際政策課 国際戦略室長 久染 徹

平成27年度 第3回分野別研究会(テーマ:TPP)(2016年2月22日)

◆ TPP協定について

・TPPのルール分野について

農林水産省大臣官房国際部海外投資・協力グループ長／大臣官房参事官 青戸直哉

・TPP原産地規則について

農林水産省大臣官房国際部国際経済課課長補佐 佐野文昭

・我が国の輸出関心品目について

農林水産省大臣官房国際部国際経済課上席国際交渉官 小島 裕章

※ これらの情報提供の中で、TPP協定のルール分野(政府調達、原産地規則、関税当局・貿易円滑化、SPS, TBT, 投資・サービス、知的財産、国有企業)について、食産業の海外展開という観点で説明を行った。また、特に海外展開の立地戦略に影響すると思われ、かつ比較的複雑な原産地規則については、若干掘り下げて説明を行った。さらに、日本の農産物輸出拡大の重点品目すべてについて関税撤廃を獲得したことについても述べた。

◆ 意見交換

加工過程が複数国にまたがり、かつ需要家ごとに異なるオーダーに対応しているため、原産地証明が難しくなると思われるところ、引き続き農林水産省と情報交換したい、とのコメントがあった。農林水産省から、今回の研究会は、当省オリジナルの資料が無い状態ではあるが、TPP協定をビジネスに活かす方策について企業の方々と意見交換していくきっかけになればと思い、ご説明させていただくことにした、今後ともご意見をお寄せ頂きたい旨回答した。

平成27年度 第2回インド部会(2016年3月8日)①

- ◆ 開会挨拶：農林水産省農林水産審議官 松島浩道
- ◆ 12月のインド官民ミッションの報告
農林水産省 大臣官房国際部国際地域課経済協力情報分析官 小薦 正典
- ◆ AP州におけるJICAの取り組み紹介
 - ・ 成長するインド JICAによる協力の現状 JICA南アジア部南アジア第一課長 田中耕太郎
 - ・ アンドラ・プラデシュ州における農業・食品加工・流通ビジネスの可能性 日本工営株式会社アグリビジネス推進ユニット担当課長 七久保 充
- ◆ 日本企業とインド市場の動向
インフォブリッジマーケティング&プロモーションズ 代表 繁田奈歩
- ◆ AP州における投資インセンティブについて
アンドラ・プラデシュ州地質鉱物・食品加工・産業商務省長官 ギリジャ シャンカル
- ◆ ネットワーキング・ランチ
- ◆ 分野別のサブグループに分かれ、事業紹介・意見交換
- ◆ 日印企業の個別面談(One on One session)
- ◆ 閉会

第2回インド部会 意見交換の主な内容

<第1グループ:野菜・果実>

- ・マンゴー等のインド産果実の輸入の実績が少ないことに関し、日本企業よりインドにおけるポストハーベスト(選果、分級の工程)が不十分であり、日本の技術によって改善可能との指摘。

<第2グループ:水産物>

- ・日本企業から、インドでのコールドチェーンの整備はまだ不十分であり、日本の技術で改善ができるとの指摘。これに対し、AP州企業から、確かに不十分であり、例えば魚の流通は氷を保冷剤として個人・商店単位で売買しているのが現状との応答。

<第3グループ:米関連(米油等)>

- ・米油の生産に関して、AP州企業から、日本の優れた技術に非常に高い関心があり、技術提携やジョイントベンチャーで、一緒に現地生産をしたい旨の発言。これに対し、日本企業からは、①技術提携の前提として、技術の秘密保持の仕組みが必要、②いきなり技術提携やジョイントベンチャーは困難、まずは少量のAP州産の米油を業務用として輸入し国内ユーザーの反応を見るのが現実的、等の指摘。

<第4グループ:フードパーク(食品加工団地)>

- ・AP州企業から、日本企業の誘致を目指していること、また、電気、道路等の基礎インフラはAP州側で責任を持って対応する等の説明。日本企業からは、フードパークについて情報収集のための質問とともに、企業が有する技術の紹介があった。

これまでの取組(政策対話及び官民ミッション等)①

ベトナム

平成26年6月	日越農業協力対話第1回ハイレベル会合
平成27年8月	日越農業協力対話第2回ハイレベル会合
	日越農業協力中長期ビジョン
平成27年度～	政策研究大学院大学(GRIPS)との連携

ミャンマー

平成26年9月	日ミャンマー農林水産業・食品協力対話第1回ハイレベル会合
平成27年7月	日ミャンマー農林水産業・食品協力対話SOM(高級事務レベル)会合
	ミャンマーの現状について

インドネシア

平成27年6月	第1回日インドネシア農業協力に関する二国間フォーラム
---------	----------------------------

タイ

平成27年7月	日タイ農業ハイレベル協力対話立ち上げのための準備会合
---------	----------------------------

カンボジア

平成27年12月	第1回日カンボジア二国間フードバリューチェーン対話
----------	---------------------------

フィリピン

平成28年3月	日比農業協力対話第1回会合
---------	---------------

アセアン

平成26年10月～	アセアン諸国の大学と連携した人材育成促進事業
-----------	------------------------

インド

平成27年9月	日インド農業協力対話及びアンドラ・プラデシュ(AP)州との意見交換
平成27年11月	インドへの官民ミッション派遣

これまでの取組(政策対話及び官民ミッション等)②

オーストラリア

平成28年1月	アセアンへの日豪合同官民ミッション派遣
平成28年2月	北部オーストラリアへの官民ミッション派遣

ブラジル

平成26年12月	第1回日伯農業・食料対話
平成27年10月	ブラジル穀物輸送インフラ改善についてのセミナー
平成28年2月	第2回日伯農業・食料対話

ロシア

平成27年5月	第2回日露農業対話
平成27年8月	ロシア極東への官民ミッション派遣

ウズベキスタン

平成28年3月	第1回日ウズベキスタン共同作業部会
---------	-------------------

南アフリカ共和国

平成27年5月	第1回日南アフリカ共和国農業政策対話
---------	--------------------

ケニア

平成28年2月	日ケニア農業協力対話第1回会合 ケニアへの官民ミッション派遣
---------	-----------------------------------

アフリカ

平成27年6月	TICADプロセスを通じた農業開発に関する会合
---------	-------------------------

(参考)日越農業協力対話第1回ハイレベル会合

1 概要

- 平成26年3月のサン・ベトナム国家主席訪日の際の日越農相間の基本合意に基づき、ハノイにて日越農業協力対話第1回ハイレベル会合を開催(平成26年6月26日)。日本企業(11社)、JICA、JETRO、在ベトナム日本国大使館の代表も出席。
- 今後、日越の官民が連携し、平成27年6月頃の第2回ハイレベル会合での承認を目指し、ベトナムにおけるフードバリューチェーン構築のための中長期ビジョン(モデル地域設定、計画期間5年)を策定することを確認。

2 出席者

日本側:林農林水産大臣(共同議長)、深田駐ベトナム日本国大使、JICA、JETRO、農業・食品関係企業等()の代表

エースコック、クールジャパン機構、ドリームインキュベータ、アイティ・コミュニケーションズ、井関農機、クボタ、前川製作所、日本農業機械工業会、三井物産、サラダボウル、双日

ベトナム側:ファット農業・農村開発大臣(共同議長)、農業農村開発政策戦略研究所長、商工省等関係省庁副大臣、各地方省人民委員会長等



(参考)日越農業協力対話第2回ハイレベル会合

1 概要

- 平成26年6月の日越農業協力対話第1回ハイレベル会合に続き、平成27年8月に第2回ハイレベル会合を開催。昨年の参加数11社の2倍以上の日本企業等25社が参加。
- ベトナムにおけるフードバリューチェーン構築のための日越農業協力中長期ビジョンを承認し、同ビジョンの取組を着実に実行していくために官民が連携して努力することを確認。
- 平成27年9月安倍総理立ち会いの下、本会合の議事録に署名。

2 出席者

日本側:林農林水産大臣(共同議長)、深田駐ベトナム
日本国大使、JICA、JETRO、農業・食品関係企業等
()の代表

※ アンフーラクエ、三菱東京UFJ銀行、海外需要開拓支援機構
(クールジャパン機構)、ダラットジャパンフード、ドリームインキュベータ、ファミリーマート、茨城県、アイテイ・コミュニケーションズ、日本農業機械工業会、鴻池運輸、クボタ、前川製作所、三井物産、日本通運、日本工営、大崎農園、サラダボウル、西部開発農産、シブヤ精機、SOLホールディングス、損害保険ジャパン日本興亜、ユニチカトレーディング、日清製粉、渡辺パイプ、ヤンマー

ベトナム側:ファット農業・農村開発大臣(共同議長)、ズAIN農業・農村開発副大臣、ヒエン天然資源環境省副大臣、ファムSラムドン省副委員長、ゲアン省等地方政府、計画投資省、商工省、民間企業他



3 署名式

安倍総理・チョン書記長立ち会いの下、林大臣とファット大臣が中長期ビジョンを含むハイレベル会合の議事録に署名。



(参考)日越農業協力中長期ビジョン(概要)

1. 中長期ビジョン策定の意義

- ベトナム農業(人口の約7割、GDPの約2割)の発展は、ベトナムにおける農村地域の生活向上と国土の均衡ある発展に不可欠であり、今後、生産から加工、流通、消費に至るフードバリューチェーンの構築が重要。
- 他方、農業の様態は地域によって多様であるため、全国画一ではなく地域ごとの課題に応じた対応が必要。また、農業技術に限らず社会経済制度全体も含めた分野横断的な課題への対応や、経済協力と民間投資の連携も必要。
- 「日越農業協力中長期ビジョン」は、ベトナム農業の中長期的な課題解決を目的に、モデル地域における今後5年間(2015～2019)の行動計画等について策定。日越双方による計画の着実な実施が、ベトナム農業の包括的発展に大きく寄与。

2. 主な行動計画(2015年～2019年)

① 生産性・付加価値の向上

■モデル地域(ゲアン省)

- ・ 老朽化した灌漑施設の改修、安全野菜の生産体制の構築等により、農業生産性・付加価値を向上
- ・ 農業機械化や高品質飼料作物の生産等を進展 等

■全国横断的な取組

- ・ UPOV91年条約に基づく植物品種保護体制の整備
- ・ 植物遺伝子資源の特性解明や越境性感染症に関する日越共同研究を実施
- ・ 日本からの水産政策アドバイザーの派遣
- ・ 漁業監視を目的とした日本からの中古船供与 等

② 食品加工・商品開発

■モデル地域(ラムドン省)

- ・ 国内外の需要に応じた高付加価値の農作物の生産
- ・ 食品加工施設や集出荷選別貯蔵施設の設置等
- ・ 農業と観光の結びつけや農業生産団地の設立に向けた検討・実施。農畜産物の品質保持のための流通体制の整備 等

③ 流通改善・コールドチェーン

■モデル地域(ハノイ・ホーチミン等大都市近郊)

- ・ 冷蔵・冷凍倉庫の建設や低温流通体制構築に向けた民間投資の促進
- ・ 食品安全法に基づく食品衛生管理の法制度やその運用の透明性確保 等

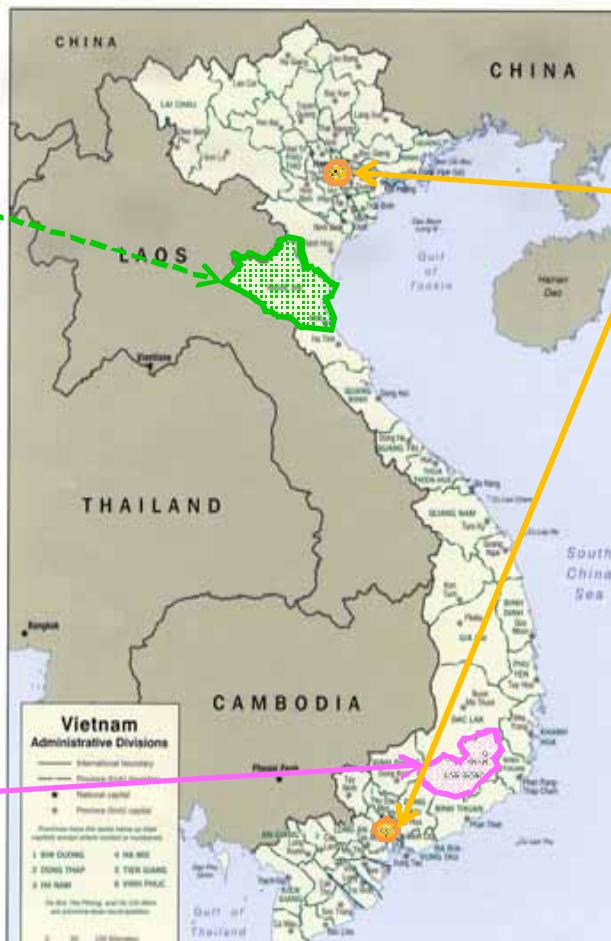
④ 分野横断的な取組

■気候変動への配慮(モデル地域: メコンデルタ)

- ・ 塩水遡上を抑制するためのインフラ整備について検討
- ・ 広大な稻作地帯から排出される温室効果ガス抑制に係る日越共同研究を実施 等

■高度人材の育成(カントー大学等)

- ・ 寄付講座を開設し、日本の食関連企業から講師を派遣
- ・ カントー大学等の教育・研究能力向上やベトナム国立畜産研究所等における在来豚資源の遺伝子バンク設立 等



(参考)政策研究大学院大学(GRIPS)との連携

概要・意義

- 政策研究大学院大学(GRIPS)、農水省及びJICAは、ベトナムにおけるフードバリューチェーン構築のための取組の一環として、ベトナム農業農村開発省農林水產品質管理局ティエップ局長を招聘し、同局長が行うフードバリューチェーンに関する政策研究を支援。
- フードバリューチェーンの各段階で重要な役割を担う民間企業との意見交換や現地視察を行った上で、日本の先進的技術導入の背景となる法制度・人材育成の仕組み等を踏まえ、レポート作成を行っていく予定であり、すでに2回の訪日研修を実施。

(※)平成27,28年度の2年間に計6回(各2週間程度)の訪日を予定。

これまでの訪日概要

- ・平成27年4月23、24日:オリエンテーション
農林水産省国際部幹部との意見交換、東京農業大学板垣教授(GFVC推進官民協議会副代表)との研究計画に関するディスカッション。
- ・平成27年8月17日～24日:第1回研修
茨城県等を訪問し、野菜の集荷場やカット工場等を視察。
また、大田市場や民間企業(飲料製造工場)の視察、食品安全に関する取組等の講義を受講。
- ・平成27年11月23日～12月2日:第2回研修
鹿児島県及び宮崎県を訪問し、食肉センター・畜糞発電ボイラー等の視察や農業関係団体等と意見交換。農水省から畜産政策や食品トレーサビリティ等についてのブリーフィング



大田市場視察



食肉センター視察

1 概要

- ネーピードーにて、日ミャンマー農林水産業・食品協力対話第1回ハイレベル会合を開催(平成26年9月23日)。日本企業(14社)、JICA、JETRO、在ミャンマー日本国大使館の代表も出席。
- 今後、日本とミャンマーの官民が連携し、ミャンマーにおけるフードバリューチェーンの構築のための具体的な方策の検討を開始することを確認。



2 出席者

日本側:西川農林水産大臣(共同議長)、樋口駐ミャンマー日本国大使、JICA、JETRO、農業・食品関係企業等()の代表

井関農機、クボタ、クールジャパン機構、国分、サタケ、損害保険ジャパン日本興亜、日本工営、日本通運、日本農業機械工業会、前川製作所、丸紅、三井住友銀行、三井物産、ヤンマー

ミャンマー側:ミン・フライン農業灌漑大臣(共同議長)、ワイン・ミン商業大臣、商工会連盟、米穀連盟等



(参考)日ミャンマー農林水産業・食品協力対話 SOM(高級事務レベル)会合

1 概要

- 平成27年7月7日、ネピードーにて、日ミャンマー農林水産業・食品協力対話SOM(高級事務レベル会合)を開催。日本の農業・食品関係企業(11社)、JICA、JETRO、在ミャンマー日本国大使館の代表も出席。ミャンマー側は農業灌漑省、畜水産地方開発省、及び商業省らが出席。
- ミャンマーにおける農林水産業・食品協力について意見交換するとともに、「ミャンマー産業発展ビジョン」(7月3日、安倍総理大臣から「日メコン首脳会議」に出席していたtein・セイン大統領に手交)に沿ったFVC構築のための工程表の作成について合意。

2 出席者

日本側: 田野井農林水産省大臣官房審議官(国際)、JICA、JETRO、農業・食品関係企業等()の代表、在ミャンマー日本国大使館

損害保険ジャパン日本興亜、リーテイルプランディング、前川製作所、日本工営、青紫蘇農場、ミャンマー・アグリ・フーズ、王子製紙、三菱商事、三井物産、SBSホールディングス、新日本製薬 (現地法人を含む)



ミャンマー側: 農業灌漑省ミン・フライン大臣、tein・トゥッ計画局長、畜水産地方開発省、商業省、環境保全森林省等

1 官民連携による二国間政策対話の実施

- ◆ 2014年9月、日ミャンマー農林水産業食品協力対話第1回ハイレベル会合（農林水産大臣、企業等14社参加）を開催。
- ◆ 2015年7月、日ミャンマー農林水産業・食品協力対話事務レベル会合（農林水産省大臣官房審議官、企業等11社参加）を開催。「ミャンマー産業発展ビジョン」に沿ったフードバリューチェーン構築のための工程表作成に合意。
- ◆ 今後、新政権とも協議の上、引き続き対話を継続する予定。



第1回ハイレベル会合



事務レベル会合

2 ミャンマーの農林水産分野における開発計画の策定支援

- ◆ 2015年7月、関係省庁の連携により、農林水産分野を含む「ミャンマー産業発展ビジョン」を策定し、今後、5年程度で実施すべき優先施策の方向性を提示。
- ◆ 同ビジョンの内容をミャンマー政府による国家総合開発計画・第2次5カ年計画に反映させるため、政策研究大学院大学工藤年博教授の指導の下、昨年9月にネピドー及びヤンゴン、本年2月にマンダレーに担当官を派遣し、同ビジョンを説明するワークショップを実施（マンダレーWSには、カン・ゾー国家計画・開発大臣も出席）。

3 NLD(国民民主連盟)の農業分野における関心事項に沿った対応

- ◆ 昨年11月に実施されたミャンマー総選挙において、ウン・サン・スー・チー議長率いるNLD(国民民主連盟)が改選議席491議席のうち過半数を獲得。
- ◆ NLDのマニフェストにおいては、農業分野を重視。具体的には、独立した農民組織の構築、農民が不当に収用された農地の返還、農業の機械化、農業の研究開発、良質な種子の確保、基準を満たす化学肥料、殺虫剤・除草剤などの適切な利用、輸出農産物の生産拡大、地域に合致した地場産業の促進等が掲げられている。
- ◆ 本年1月NLD経済委員会等が来日。茨城県下の農協や普及制度を視察し、農林水産省とも意見交換。

(参考)ミャンマーの現状について ②

農林水産業・食品関連企業の進出

・リーテイルプランディング(株)は、現地合弁企業を設立し、冷凍野菜工場を建設、稼働に向け準備中。
→ 農家に対し買取を約束し安定した出荷を実現



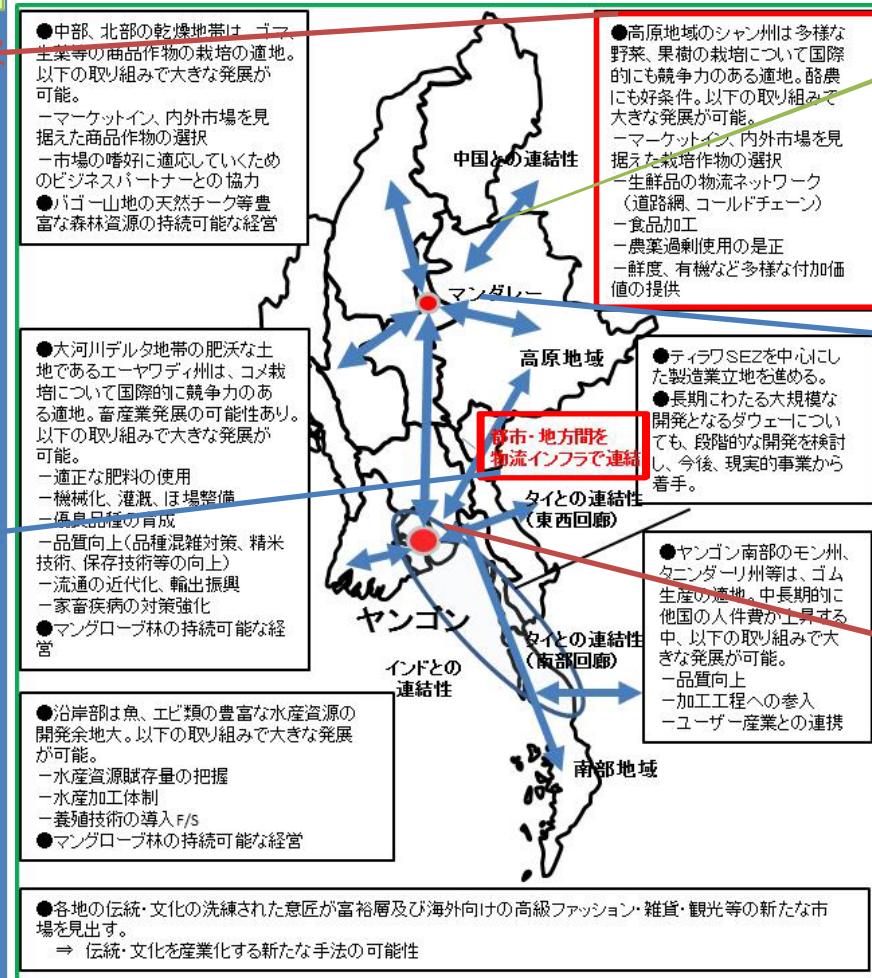
冷凍野菜工場向け契約農場

・国分グループ本社株式会社は、現地合弁会社「KOSPA」によるコールドチェーン事業を展開しており、昨年12月18日から「ヤンゴン低温物流センター」が稼働。
→ 野菜、果物等の付加価値向上に貢献。



ヤンゴン低温物流センター

ミャンマー産業発展ビジョン概要 (Ⅲ. 地域色と連結性の活用)



今後の対応(予定)

- ◆ 新政権においても、これまでの協力対話の成果に基づき、農業発展を実現するためのロードマップ(工程表)を策定。
- ◆ 小規模農家の所得向上のためには、消費者のニーズに合った農産物を生産できる基礎的な技術の普及に加え、他産業とのバランスが重要。引き続き、協力対話等を通じた緊密な連携を継続。

農林水産関連の技術協力の実施

・シャン州北部地域における麻薬撲滅に向けた農村開発プロジェクト(技プロ)
シャン州において、ケシ栽培回帰を防止するための農家の収入源の多様化と農業生産性の向上を支援
→ 対象地域における小農の生計の改善と、ケシ栽培面積の増加の抑制に寄与

・中央乾燥地における節水農業技術開発プロジェクト(技プロ)

中央乾燥地の環境に適した品種の特定、作物栽培方法や土壌環境管理を含む圃場管理技術の改善などにかかる人材育成を支援
→ 節水農業技術が普及し、同地域の小農の農業収入の安定に寄与

・農民参加による優良種子増殖普及システム確立計画プロジェクト(技プロ)

複数のイネ品種が混在して栽培されることによる商品価値低下を解消するため、品種の純化、増殖・普及システムの強化を支援
→ 小農への優良種子の普及に寄与



今後、これらの取組を広域に展開する必要

ビジョンの内容を実現

1 概要

- 平成27年6月30日、ジャカルタにて、第1回日インドネシア農業協力に関する二国間フォーラムを開催。日本の農業・食品関係企業(17社)、JICA、JETRO、在インドネシア日本国大使館の代表も出席。インドネシア側は農業省及び投資調整庁らが出席。
- 官民連携によるフードバリューチェーンの構築のための取組や、投資規制等について意見交換。
- 今後、本フォーラムを毎年交互に開催し対話を継続していくことを確認。

2 出席者

日本側: 田野井農林水産省大臣官房審議官(国際)、JICA、JETRO、農業・食品関係企業等()の代表、在インドネシア日本国大使館公使

損害保険ジャパン日本興亜、三井住友銀行、カルピス、高島屋、前川製作所、イセ食品、日本製粉、東京海上日動、ソイ&ワールド、パナソニック、松谷化学、イーサポートリンク、SOLホールディングス、日本工営、三井物産、凸版印刷、オリエンタルコンサルタンツグローバル
(現地法人を含む)



インドネシア側: ハリ・プリヨノ農業省官房長、メサ農業省国際協力センター長、投資調整庁、インドネシアの民間企業

(参考)日タイ農業ハイレベル協力対話立ち上げのための準備会合

1 概要

- 平成27年7月16日、バンコクにて、日タイ農業ハイレベル協力対話立ち上げのための準備会合を実施。JTEPA(日タイEPA)の枠組みとも連携しつつ、今後、日タイ官民による協力対話を立ち上げ、双方の関心事項について議論していくことを確認。
- 同準備会合に先立ち、針原農林水産審議官は、チャワリット農業・協同組合省次官と会談を行い、両国の農業・食料分野の発展について協力していくことについて合意。

2 出席者

日本側: 針原農林水産審議官、クールジャパン機構、
JICA、JETRO、全農、在タイ日系の農業・食品
関係企業等()の代表、在タイ日本国大使館
(味の素、伊勢丹)

タイ側: ドージュアン農業・協同組合省総括審議官、
ビニット商務省国際農業経済課長、工業省等



(参考)第1回日カンボジアニ国間フードバリューチェーン対話

1 概要

- 平成27年12月8日、プノンペンにて第1回日カンボジアニ国間フードバリューチェーン対話(農業協力対話)を開催。両国から、農業・食品関係企業、政府、政府関係機関の代表が出席。
- 日本側から、カンボジアのフードバリューチェーンの構築に係る日本企業の投資状況を紹介。カンボジアにおける事業の懸案となっている食品の安全性や通関手続きにおける課題等について、カンボジア政府へ対応・円滑化を要望。また、日系参加企業より、各社の取組事業を紹介。
- カンボジア側は、日本企業の投資を歓迎するとともに、各企業の取組に高い関心を示し、今後、より多くの投資誘致のため日本側から指摘のあった問題の改善に対応する旨の回答があった。また、生産のみならず、川下(製造、加工、流通等の分野)における品質管理や政府職員の人材育成等における今後の協力の推進を日本側に要請。
- 今後、両国間で官民の取組を管理し、本対話を年1回開催・継続していくことで合意。

2 出席者

日本側: 田野井農林水産大臣官房審議官(国際)、JICA、JETRO、FAMIC((独)農林水産消費安全技術センター)、日本の農業・食品関係企業等(13社)の代表、在カンボジア日本大使館等

損害保険ジャパン日本興亜、スペック、前川製作所、マエカワタイランド、
ジャパンファームプロダクツ、鴻池運輸、林田産業、クラタペッパー、
SOLアジアホールディングス、三井物産、東京サラヤ、イオン、ヤンマー
(現地法人含む)

カンボジア側: サン・バンティ農林水産省次官補、国家開発委員会、
水資源気象省、商業省、カンボジア民間企業(12社)



(参考)日比農業協力対話第1回会合

1 概要

- 平成27年6月のアキノ・フィリピン大統領訪日の際の日比首脳会談での両首脳の合意に基づき、マニラにて日比農業協力対話第1回会合を開催(平成28年3月8日)。日比双方の政府機関に加え民間企業等が出席。
- 双方からのフィリピン農業の分析を通じて、農家所得向上のために流通システムの合理化が必要であること、農業生産性向上のために灌漑施設の適切な管理が重要であることなど、フィリピン農業の現状と課題について共通の認識を得た。
- 今後の取り組みとして、この共通の認識をベースに、フィリピンにおけるフードバリューチェーンの構築のための課題を整理し、今後両国がとるべき行動を取りまとめることに合意。

2 出席者

日本側:柱本農林水産省国際地域課長、伊従駐比日本国大使館経済公使、JBIC、JETRO、JICA、及び日本の農業・食品関係企業等の代表()

※ BDO ユニバンク、バイオテックジャパン、Calbee-URC、長大、クールジャパン機構、ダイヤモンド・スター・アグロ・プロダクツ、イーサポートリンク、Fukui Food Philippines、グリーンスタープロデュースフィリピン、JPM ECO Farm、キユーピー、Kubota Philippines、丸紅フィリピン、マルツ電波、前川製作所、三菱商事、MKP、ナチュラルフーズ・トレイディング、日本工営、オリエンタルコンサルタンツグローバル、大友製作所、PASCO PHILIPPINES、ULVAC SINGAPORE、プラネットファイナンスジャパン、PwCサステナビリティ、双日フィリピン、アジア大洋州住友商事、三井住友銀行、TAIYO KOGYO (THAILAND)、フィリピン日本人商工会議所、ツインピークハイドロリソーシスコーポレーション、ワタリ、ヤンマーフィリピン

フィリピン側:サンファン農業省アグリビジネス局長、オンキコ農地改革省次官、エスゲラ国家灌漑庁技術部管理官、民間企業 他



(参考)アセアン諸国の大学と連携した人材育成促進事業

事業概要・目的

- 食産業の海外展開に向け、日本の知識・技術を習得し、現地の文化・習慣等に通じた担い手の育成が課題。このため、重点輸出先国であるアセアン諸国において、各国と連携して若年層の人材育成を行うことが鍵。
- アセアン域内主要大学に寄附講座を開設し、アセアン事務局に派遣するコーディネータの調整の下、種苗から食品加工、流通、消費にいたる分野の実践的な知識・技術を、日本の民間企業から専門家を派遣して教育。

アセアン域内主要大学

アセアン事務局

- コーディネーター(増員)
(農林水産省より派遣)
- 顧問委員会の開催
- ホームページ運営
- 講座運営費負担
- 指導教官招へい調整
- 機器、施設整備 等

調整

- ①フードバリューチェーン講座の開設:
種苗生産から食品加工、流通、消費まで各分野をカバー
【これまでの実績(H28年5月現在)】
カセサート大学(タイ)H27/1/26-2/6、H28/1/25-2/5
マレーシアプトラ大学(マレーシア)H27/3/5~5/21、H28/3/3-5/19
ボゴール農科大学(インドネシア)H27/4/7-5/26、H27/11.3-12/12
イエジン農業大学(ミャンマー)H27/8/3-8/14
②フードバリューチェーンセミナー:
寄附講座未設置の国の大学において、講師派遣により実施
シンガポール国立大学(シンガポール)H27/7/31
ベトナム国立農業大学(ベトナム)H27/10/7

講師
派遣

日本の食産業

- アセアン地域現地法人の専門分野の技術・知識に長けたスタッフ、教員

当該国において日本の知識・技術を学んだ事業展開の担い手候補が多数育成

期待される効果

- 食関連企業の海外進出(Made By Japan)が促進され、我が国の食文化・食産業のグローバル展開に貢献。
- ASEAN各国の学生が日本の食品加工・流通技術等を学ぶことにより、地域のフードバリューチェーンが強化され、食料安全保障の強化 及び 農民の貧困削減に貢献。



2015.1.23タイで、開講式典・イベントを開催、翌週26日より寄附講座開講

1 日インド農業協力対話(概要)

- 平成26年9月の日印首脳会談の際に締結された「東京宣言」を踏まえ、デリーにて日インド農業協力対話を実施(平成27年9月28日)。JICA、在インド日本大使館も出席。
- 今後、日印の農業協力の枠組み構築に係る覚書を結び、協力の円滑な実施のため地方政府の参加も視野に入れたJoint Working Group (JWG)を設置することを確認。協力分野として、FVC、地理的表示(GI)を取り上げるとともに、地方政府として、AP州政府をメンバーとすることで合意。また、今秋の官民ミッション派遣をデリー及びAP州に送ることを確認。

出席者

日本側: 池渕農林水産省大臣官房審議官他、在インド日本国大使館
(公使)、JICA

インド側: シン農業・農民福祉省局長他、食品加工省、農産物輸出振興機構(APE DA)他



2 アンドラ・プラデシュ(AP)州政府との意見交換(概要)

- 平成26年11月に締結されたAP州ナイト首相と経済産業大臣との産業協力に関する覚書(農業・食品加工分野を含む)を踏まえ、州都ハイデラバードにて今後の協力の進め方に関する意見交換を実施(平成27年9月29日)。在インド日本大使館も出席。
- 連邦政府と今後締結する覚書により設置されるJWGにAP州政府がメンバーとして参加し、また、今秋の官民ミッション派遣をAP州に送ることでAP州政府が了解。

出席者

日本側: 池渕農林水産省大臣官房審議官他、在インド日本
国大使館

AP州政府: タッカー特別首席秘書官兼計画局長、鉱業食品加工省、園芸省、水産省、
AP州食品加工協会他



(参考)インドへの官民ミッション派遣

1 概要

平成26年9月の首脳会談等を踏まえ、日本の食関連企業の進出を促進するため、平成27年11月30日～12月3日、インドへ官民ミッションを派遣。11月30日にデリーにてインド商工会議所と、12月2日にビジャヤワダ(AP州の新州都)にて、AP州政府関係者及び企業等とのビジネス交流フォーラムを開催。併せて、AP州の食品工業団地等の視察を実施。

2 アンドラ・プラデシュ(AP)州でのビジネス交流フォーラム

- AP州ナイトウ首相から、農業を支える重要な産業として食品加工に注力し国際基準に見合った品質とブランド化を目指したい、日本政府・JICA・日本企業の積極的な協力を期待しており、AP州からは豊富な資源と労働力で応えていきたい等の挨拶。
- 参加した日印双方の企業から技術や事業の紹介。併せて、企業間の個別面談を実施し、企業間で具体的な情報交換を実施。
- 同州の案内により、食品工業団地、精米施設等を訪問し、技術水準等を確認しつつ連携の可能性につき情報収集。

出席者

日本側: 池淵農林水産省大臣官房審議官他、在インド日本大使館、JICA、前川製作所、シブヤ精機、日揮、アイ・ティ・イー、クボタIndia、大成温調、ヤンマー、インド三菱商事、横河ソリューションサービス、みずほ銀行、日本工営、丸紅India、富士通India、印度三井物産
AP州政府: ナイトウAP州首相、タッカ一特別首席秘書官兼計画局長、園芸局、水産局、土地開発公社、商工会CII-AP、AP州食品加工協会、企業・団体91社他



3 デリーでの日印ビジネス交流フォーラム

- 印度大手商工会、政府関係機関より、ビジネス環境等について紹介するとともに、日印参加企業から、技術や事業を紹介。また、質疑応答において、食品製造に係る認可制度につき情報・意見を交換。

出席者

日本側: 池淵農林水産省大臣官房審議官他、在インド日本国大使館、JETRO、JICA、前川製作所、シブヤ精機、日揮、アイ・ティ・イー、大成温調、ヤンマー、横河ソリューションサービス、みずほ銀行、日本工営、インドヤクルト・ダノン、棚瀬法律事務所、印度日清、ヒロハマインディア、ドリームインキュベータインド、OG Corporation
インド側: 商工会ASSOCHAM代表、国立コールドチェーン開発センター代表、印度食品加工協会代表、食品関係企業・団体8社他



(参考)アセアンへの日豪合同官民ミッション派遣について

1.概要

- 北部豪州の農業開発については、2015年3月の日豪ハイレベル農業対話において、グローバルフードバリューチェーンの枠組みを活用していくことで合意。
これを踏まえ、北部豪州において、日豪が連携し農産物や加工品を生産し、アセアン市場等に輸出するとのコンセプトの下で、GFVC協議会におけるアセアン・豪州部会の立ち上げ、
北部豪州における投資環境調査の実施など取り組まれてきたところ。
2015年12月のターンブル豪首相の訪日時の日豪共同声明でのFVCを通じた日豪の関係強化の確認を踏まえ、日豪で初となる官民ミッションをタイに派遣(2016年1月18日～20日)



- スーパー、物流業者、ハラル認証機関等の意見交換に加え、豪州との合同ミッションのため、豪州政府とのネットワーク構築も行ったところ。

(物流業者との意見交換)



(在タイ豪州大使館との意見交換)



(ハラル認証機関との意見交換)



2.参加者

日本側: 農林水産省、JA美瑛、美瑛選果、郵船ロジスティックス、前川製作所、秀農業、クールジャパン機構、野村総研
豪州側: 北部準州、クイーンズランド州、豪州科学産業研究機構、ハンプティイ(養殖業者)

3.今後の予定

- 2月29日～3月4日の間、食料・農業分野では初となる北部豪州への官民ミッションを予定。北部豪州の農業についての最新の状況・課題の把握や日本式農業生産の実現可能性の追求等につき豪州政府と意見交換。

(参考)北部オーストラリアへの官民ミッション派遣

1 概要

- 2016年3月の日豪ハイレベル農業対話における合意に基づき、北部豪州において、日本の先端技術を活用して農産物を生産・加工、アセアン市場に輸出するとのコンセプトの下、市場ニーズ調査を目的に、2016年1月、タイへの日豪合同官民ミッションを派遣。
- 一方、広大な北部オーストラリアの大半は未開発で、農業関連の情報・知見は限定的・断片的であり、同地域の開発に向けた課題を認識することを主な目的に、日本から北部豪州へ官民ミッションを派遣(2016年2月29日～3月4日)
- 北部準州政府、クイーンズランド州政府と、基礎的インフラの重要性及び日本企業からの投資を誘致するための方法についての意見交換や、日本企業の生産技術、鮮度保持技術、輸送技術の紹介を行うとともに、現地での農産物・水産物等の生産の可能性、輸送ルート等を視察。

○ 訪問先

[農水産物生産] 農業試験場、淡水養殖場

[食品加工] 精米所、食品加工企業、果物加工企業

[積み出し] ダーワイン港湾施設、タウンズビル港湾施設、ミバエ研究施設

[意見交換] 北部準州政府、クイーンズランド州政府、現地法律事務所

バラマンディ(淡水魚)養殖場



2 参加者

日本側: 農林水産省、NNAオーストラリア、JFEエンジニアリング、住友商事、秀農業、日本・東京会議所、ニチレイフーズ、農林中央金庫、野村総研、前川製作所、みずほ銀行、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、郵船ロジスティックス、在豪州大使館、在シドニー総領事館、在ブリスベン総領事館

豪州側: 連邦政府農務・水資源省、クイーンズランド州政府駐日事務所

3 今後の予定

- 北部豪州への日本企業の投資促進に向け、サプライチェーン等の基礎的インフラ整備及びマスターplan策定等の長期的取組を推進。
- 併せて北部豪州を中心とした農業投資関連の調査を継続し、日系企業に情報を提供しつつ、バラマンディや大豆、アスパラ等の試験栽培の短期的取組を推進。
- 28年度中に北部豪州各州の官民による日本投資家向けのセミナーを東京で開催。

1 概要

- 平成26年8月の安倍総理のブラジル訪問の際に、農業・食料分野において両国関係を深化させるための官民合同の対話開催を決定したことに基づき、サンパウロにて、第1回日伯農業・食料対話を開催(平成26年12月8日)。在ブラジル日系農業・食品関係企業(26社)、JICA、JBIC、JETRO、在ブラジル日本国大使館の代表も出席し、①伯農業・食品産業の発展、②両国貿易の活発化、③物流の改善について、官民で議論。
- 今後、ブラジルにおけるフードバリューチェーン構築のための政府と民間セクターとの継続的な対話の場として本対話を原則年一回開催すること等に合意し、覚書に署名。

2 出席者

日本側:針原農林水産審議官、梅田駐ブラジル日本国大使、
JICA、JBIC、JETRO、在ブラジル日系農業・食品関係企業
等()の代表

三井物産(伯日本商工会議所会頭企業)、味の素、伊藤忠商事、NTTドコモ、
カンポ(CAMPO)、キリンホールディングス、サカタのタネ、サタケ、サントリー、
住友商事、双日、中央開発、東山農場、日清・味の素アリメントス、日本工営、
日本通運、日本ハム、日立製作所、フルッタフルッタ、前川製作所、丸紅、
三井住友銀行、三菱商事、三菱東京UFJ銀行、ヤクルト、ヤンマー

ブラジル側:ケレル農務大臣、ジュンケイ農務副大臣、
ドリケス元農務大臣、トゥッハ元農務大臣等の政府関係者
及び伯食肉協会等の民間企業の代表



(参考)ブラジル穀物輸送インフラ改善についてのセミナー

1. 概要

平成26年8月の安倍総理の訪伯時の首脳会談において、ブラジルにおける穀物輸送インフラの改善は、両国にとって戦略的に意義があることを確認。このフォローアップとして、平成27年10月7日、ブラジル・サンルイス市において、インフラ改善の在り方等について、日伯の官民で議論を行った。

2. 内容

- 議題 : ① ブラジルセラード北部地域における日系・伯企業の農業・食品産業の事業展開
② 穀物輸送インフラに対する改善の在り方
③ 同地域の農業開発の現状、展望及び課題
- セミナー終了後、イタキ港(サンルイス市)の港湾施設を視察

3. 参加者

日本側 : 農林水産省(梶島大臣官房参事官)、在ブラジル日本大使館(梅田大使)、ITOCHU Brazil S.A.、双日ブラジル、中南米工営、日本工営、NHフーズ・ブラジル、ブラジル味の素、ブラジル日本商工会議所、ブラジル三菱東京UFJ銀行、フルッタフルッタ、Mitsui Rail Capital Participações Ltda.、MHI Sul Americana、ヤンマーサウスアメリカ、JBIC、JICA

ブラジル側 : Ministério do Desenvolvimento Agrário, Ministério dos Transportes

農務省、運輸省、国家水運庁、マラニャン州政府、CAMPO(日伯農業開発(株))、EMAP(マラニャン州港湾管理会社)、TEGRAM(マラニャン倉庫管理会社、双日・豊田通商が出資)、VLI(港湾運営会社、三井物産が出資)



(参考)第2回日伯農業・食料対話

1 概要

- (1) 開催日:平成28年2月29日(月)・3月1日(火)
場 所:マトピバ地域※内トカンチス州パルマス市
(アブレウ農務大臣の地元)

(2) 対話での主要議題

- ① マトピバ地域農業開発、輸送インフラ整備における日伯間協力
(「農業・食料分野に係る日伯協力覚書」に署名)
 - ② 日本企業によるブラジルへの投資環境改善
- (3) 日本食レセプション
- ① 輸入が解禁された和牛を使った日本食を提供
 - ② 日本企業をPRするブースを併設
- (4) 現地視察(農場、加工施設、物流施設等)

※マトピバ地域:農業開発の潜在可能性の高いマラニャン州、トカンチス州、ピアウイ州、バイア州の頭文字をつなげた造語。



2 出席者

日本側: 食品企業、商社、金融機関等計24社 の代表、梅田駐ブラジル日本国大使、農水省(松島農林水産審議官等)、経産省、JICA等政府機関

三菱東京UFJ銀行(日本商工会議所会頭企業)、アグレックス、味の素、みずほ銀行、日伯農業開発、フルッタフルッタ、稻畑産業、伯日本商工会議所、兼松、キッコーマン、丸紅、三菱商事、三井物産、三井アリメントス、NEC、NHフーズ、日本経済新聞、日本工営、ノヴァアグリ、豊田通商、双日、住友商事、ヤンマー、中央開発

ブラジル側: アブレウ農務大臣、連邦関係省担当官、周辺の州知事、市長及び議員等

(参考) 第2回日露農業対話の概要

1 概要

- 日露農相間で締結した日露農業対話の設置に係る覚書(平成24年5月31日)に基づき、第2回対話が平成27年5月28日にモスクワで開催。両国政府、日本の農業・食品関係企業、日本大使館の代表が出席。
- 第2回対話において、主に
①農業・農業関連産業に対する政策及び支援策
②農業・農業関連分野における日露協力の方向性
③日本企業が参画する投資プロジェクトの現状及び展望
④動植物衛生監督分野について
の意見交換を行った。
- 今回の議論を踏まえ、第3回会合を2016年に日本で開催することを確認。

2 出席者

日本側: 農水省参事官、日本大使館公使、
民間企業(丸紅、味の素、ダイドードリンコ)の代表

ロシア側: 農業省国際協力局次長、農業省畜産業・育種局次長、
農業省農作物栽培・農芸化学・植物保護局次長、
動植物衛生監督庁他

(参考)ロシア極東への官民ミッション派遣

1 概要

2013年4月の安倍総理のロシア訪問時の首脳会談において、農業協力、極東開発で一致。ロシア極東開発はプーチン大統領にとって政権の最重要課題と位置づけられており、昨年12月には、ロシア極東における新型経済特区に関する法案が可決。一方で、同地域においては、インフラ不足や投資環境の整備の必要性等が指摘されているところ。このため、ロシア極東地域における、以下の調査を行うとともに、平成27年8月9～16日、日本から官民合同ミッションを派遣した。

2. 内容

○ 調査項目

- ・農業や食品産業の現状・将来性
- ・経済特区における政策や具体的な優遇措置
- ・日本企業等の進出によるFVC構築の状況や将来展望
- ・ブラジルにおけるセラード開発の経験を適用するための方策

○ 訪問地：

- ・ハバロフスク地方：ブトコフ農場(温室)、ハバロフスク地方政府
- ・アムール州：アムール州政府、バイカル社(穀物生産)、全ロシア大豆科学研究所、チプリチヌイ社(温室)、アムールアグロホールディング社(穀物生産)
- ・沿海地方：極東発展省、沿海地方政府、ウラジオストク漁港、アグロテック社(穀物生産)

3. 参加者

日本政府：農林水産省、在ロシア日本大使館

民間企業等：前川製作所、双日、丸紅、住友商事、JBIC、日揮

ブラジル：カンポ(CAMPO)

4. 今後の予定

調査結果を農業省に報告するとともに、セラード開発の経験の適用の可能性について、ブラジルで開催予定の第2回日伯農業・食料対話において報告する予定

(参考) 第1回日ウズベキスタン共同作業部会

1 概要

- 平成27年10月の安倍総理のウズベキスタン訪問時に、農業・食料分野における協力関係の強化を目的に覚書を締結。これに基づき、第1回日ウズベキスタン共同作業部会を平成28年3月15日にタシケントで開催。両国政府、農業・食品関係企業、関係機関、日本国大使館の代表が出席。
- ウズベキスタン農業水資源省より、①農業の現状と潜在力、②農業協力の優先分野、③人材開発と科学技術での協力、④民間から日本企業との連携について説明。日本側より、投資環境整備の重要性や民間企業が有する技術を活用した貢献の可能性等について説明。
- 今回の議論を踏まえ、今後、具体的な成果を追求していくことを確認するとともに、次回の会合の詳細については、外交ルートを通じて調整していくことを確認。

2 出席者

- 日本側:在ウズベキスタン日本国大使、農水省参事官、JIRCAS、JICA、JETRO、農業・食品関係企業等()の代表
IHIスター、IHI、富士通、HIT、九州食品流通科学研究所、JIG、ジャテコ、清水建設、丸紅、ミャンマー経済投資センター(共同通信)
- ウズベキスタン側:農業水資源省副大臣、同副局長及び民間企業の代表



1 概要

- 平成27年5月19日、プレトリアにて第1回日南アフリカ共和国農業政策対話を開催。在南アフリカの日系農業・食品関係企業(10社)、JICA、JETRO、在南アフリカ共和国日本国大使館の代表も出席。南アフリカ側は農林水産省及び貿易・産業省が出席。
- 官民連携のフードバリューチェーンの構築のために取組や、南アフリカの小自作農の雇用促進・所得向上等について意見交換。
- 今後、両国間で、フードバリューチェーン構築等について定期的に対話を継続することを確認。

2 出席者

日本側: 田野井農林水産省大臣官房審議官(国際)、JICA、JETRO、在南アフリカの日系農業・食品関係企業等()の代表、在南アフリカ共和国大使館公使参事官

サカタのタネ、前川製作所、ガビロン、丸紅、豊田通商、住友商事、三井物産、
三菱商事、伊藤忠商事、阪和興業
(現地法人を含む)

南アフリカ共和国側: アレキサンダー農林水産省貿易・市場担当局長、スピアーズ貿易・産業省農産加工課長 他

(参考)日ケニア農業協力対話1回会合

1 概要

- ケニア、ナイロビにて、官民合同の日ケニア農業協力対話第1回会合を開催(平成28年2月11日)。
- ケニア政府側より、官民連携によるフードバリューチェーンの構築、水産、畜産分野等について日本側との協力を進めたいたい旨の発言。
- 今後、ケニア側からの提案を受けて、関係機関や民間企業との連携も考慮した、具体的な協力のスキームを検討していく予定。
- なお、本協力対話は、原則年1回ケニアで開催することに合意。
※協力対話の機会を捉え、官民合同ミッションを実施(別紙)



2 出席者（合計約50名）

日本側: 池淵農林水産大臣官房審議官(国際)、在ケニア日本国大使館公使参事官、JICA、JETRO、農業・食品関係企業等(※)

Bioversity(国際機関)、IMG、JAICAF(国際農林業協働協会)、ケニア・フルーツ・ソリューションズ、前川製作所、丸紅、三井物産、日本工営、ノット・グローバル、サントリー、住友化学、豊田通商、和郷、ヤマトキャピタル

ケニア側: オニヤンゴ農畜水産省局長等

(参考)ケニアへの官民ミッション派遣

1 概 要

アフリカで初めて開催されるTICADのホスト国として、また、東アフリカ最大の国際港であるモンバサ港を擁し、物流上の重要な北部回廊の起点、東アフリカ共同体（EAC）へのゲートウェイとして注目を集めているケニアに関し、農業・食品産業や投資環境・ビジネス機会を調査するため、平成28年2月8～12日に官民合同ミッションを派遣（22社・団体 34名参加（現地法人含む））。

2 . 内 容

市場志向型・食産業の発展促進ワーク
ショップ開催
日-ケニア両国の官民関係者約100名
が参加し、ケニアにおけるフードバ
リューチェーン構築をテーマとした
ワークショップを開催。

既進出済日系企業訪問
外食産業、総合商社（農業関連）

現地企業等訪問
大手小売店、植物検疫部局、乳製品加
工企業、食肉処理施設、花卉輸出企業、
野菜加工・輸出企業、切花輸出企業、
精米業者 等

JICAプロジェクトサイト訪問
コメ生産プロジェクト

3 . 参 加 者（訪問先含む）

日本政府： 池淵農林水産大臣官房審議官（国際）、
寺田駐ケニア日本国大使他

民間企業等： ALPHAJIRI LIMITED、Bioversity、E-square、IMG、JAICAF（国際農林業協働協
会）、JETRO、JEVIC、JICA、KAI
LIMITED、ケニア・フルーツ・ソリュー
ションズ、キッコーマン、前川製作所、丸紅、
三井物産、日本工営、日清、ノット・グロー
バル、オーガニック・ソリューション、サン
トリー、住友化学、トリドール、豊田通商、
和郷、ヤマトキャピタル

ケニア： ソンティバ農畜水産省副大臣（水産担当）、
コリール産業・企業・貿易省副大臣（産業担
当）、キプトゥー産業・企業・貿易省副大臣
(貿易担当)他

(参考)TICADプロセスを通じた農業開発に関する会合

1 概要

- 平成27年6月10日(水)、ローマで開催されたFAO総会の機会を活用して、FAO及びローマ・アフリカグループとの共催で、「TICADプロセスを通じた農業開発推進に関する会合」を開催し、アフリカにおけるフードバリューチェーン構築をテーマに議論を実施した。



- エチオピア、マラウィ、ガーナの大蔵等から、フードバリューチェーン構築の成功例や、小農と民間企業と農家のパートナーシップを組み、成功するためには必要な政策等について紹介。

また、シェラレオネ、チュニジア、ザンビアの大蔵から、フードバリューチェーンの継続性や共通の利益の重要性等について発言があった。

針原農林水産審議官から、本日の議論の結果をTICADプロセスへインプットする旨発言し、締めくくり。

- 本会合に引き続き、和食普及のため、農林水産省主催による和食昼食会を実施、約120名が出席した。



2 参加国

アフリカから43ヶ国(うち大臣15名、副大臣2名)、その他の国及び国際機関を含め合計約200人が参加。

～グローバル・フードバリューチェーンHPのご案内～

農林水産省HPにて、グローバル・フードバリューチェーン戦略の他、戦略検討会、推進官民協議会の開催情報及び英語版の戦略概要資料等をご覧いただけます。農林水産省ホームより、組織・政策→国際→「グローバル・フードバリューチェーンの構築について(以下HPイメージ)」にお進み下さい。

(http://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokkyo/food_value_chain/about.html)

また、グローバル・フードバリューチェーン戦略の推進にご賛同いただけた関係企業・機関・地方自治体等におかれましては、ぜひ『グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会』にご加入下さい。戦略H.Pに掲載する「申込み様式」に必要事項をご記入の上、gfvcmaff@maff.go.jpまでご送付下さい。

農林水産省

[農林水産省について](#) | [組織・政策](#) | [報道・広報](#) | [統計情報](#) | [ご意見・お問い合わせ](#)

ホーム > 農業・水産・園芸 > グローバル・コードバイューチーンの概要について

グローバル・コードバイューチーンの概要について

*本連携事例は農林水産省の水産課を取扱い、各課の水産課の名前と連絡先の改変事項の表現を用いたため、本件が適用して、農林水産省の各課の「読み」を考慮したコードバイューチーンの実施を進めていくことが重要な留意点となっています。
農林水産省はこの件は参考事例として、日本の読みを考慮したうえにおけるコードバイューチーン推進を実施強化に取り組んでいます。

グローバル・コードバイューチーン戦略

グローバル・コードバイューチーン戦略(改訂)(PDF:1.1MB) (Word:1.1MB) (Excel:1.1MB) (PowerPoint:1.1MB)

グローバル・コードバイューチーン戦略(改訂)(PDF:1.1MB) (Word:1.1MB) (Excel:1.1MB) (PowerPoint:1.1MB)

グローバル・コードバイューチーン戦略(改訂)(PDF:1.1MB) (Word:1.1MB) (Excel:1.1MB) (PowerPoint:1.1MB)

グローバル・コードバイューチーン戦略検討会合

農林水産省は、コードバイューチーン推進を実施強化により促進するための相談を実施するため、「グローバル・コードバイューチーン検討会合」を開催しました。

開催年月:2011年3月10日開催 棚田部長 機密保護
開催年月:2011年3月10日開催 棚田部長 機密保護
開催年月:2011年3月10日開催 棚田部長 機密保護
開催年月:2011年3月10日開催 棚田部長 機密保護

グローバル・コードバイューチーン検討会合資料(PDF:1.1MB)
グローバル・コードバイューチーン検討会合資料(Word:1.1MB)

グローバル・コードバイューチーン推進会議検討会合

農林水産省は、グローバル・コードバイューチーン戦略を実行として、連携者が一員となり、より効力を發揮して、新しい国際競争を持ち込む、日本の水産業の海外展開によるコードバイューチーンの実施を推進するため、「グローバル・コードバイューチーン推進会議検討会合」を開催しました。

平成23年度
開催年月:2011年3月10日開催 棚田部長 機密保護
開催年月:2011年3月10日開催 棚田部長 機密保護
開催年月:2011年3月10日開催 棚田部長 機密保護

平成23年度
開催年月:2011年3月10日開催 棚田部長 機密保護

グローバル・コードバイューチーン検討会議検討会合資料(PDF:1.1MB)
グローバル・コードバイューチーン検討会議検討会合資料(Word:1.1MB)
グローバル・コードバイューチーン検討会議検討会合資料(Excel:1.1MB) (PowerPoint:1.1MB)
グローバル・コードバイューチーン検討会議検討会合資料(PDF:1.1MB)

ルール整備について

グローバル・コードバイューチーン戦略の推進について実施される規制を、被調査方との連絡事務、被調査方との連絡事務に反映されることは、ぜひ、グローバル・コードバイューチーン戦略を実施強化へご加入ください。
実施できること、当該規制による規制事項の範囲のご案内、当該規制などグローバル・コードバイューチーン戦略に関する情報をメールで配信します。
お申込みは、以下のリンクにて必要な事項を記入し、申込用紙にてメール送信してください。
なお、ご不明な点がございましたら、ご連絡下さい。お問い合わせまでご連絡ください。

申込用紙(英語版)(PDF)
申込用紙 E-mail: gbc_gov@mail.maff.go.jp

分野別検討会合

平成23年度
開催年月:2011年3月10日開催 棚田部長 機密保護
開催年月:2011年3月10日開催 棚田部長 機密保護
開催年月:2011年3月10日開催 棚田部長 機密保護

地域別検討会合

平成23年度
開催年月:2011年3月10日開催 棚田部長 機密保護
開催年月:2011年3月10日開催 棚田部長 機密保護